

## 公共施設のあり方に関する調査研究委員会

### (第1回) 議事要旨

日 時：平成26年7月7日(月)

10:00~12:00

場 所：知立市役所 第10会議室

#### 1. 出席者

##### 《委員長》

恒川 和久 名古屋大学大学院 工学研究科 准教授

##### 《委 員》

和田 明広 市民代表

緑川 道正 (公財) 日本ファシリティマネジメント協会 広報委員

小林 慶太郎 四日市大学 総合政策学部 教授

加古 和市 知立市 企画部長

成瀬 達美 知立市 福祉子ども部長

石川 典枝 知立市 教育部長

藤田 萬豊 (一財) 地方自治研究機構 事務局長

##### 《事務局》

知立市 企画部 企画政策課

(一財) 地方自治研究機構 調査研究部

##### 《基礎調査機関》

中央コンサルタンツ株式会社

(順不同 敬称略)

## 2. 議事要旨

「知立市の公共施設の現状と課題について」及び「公共施設のあり方に関する調査研究の企画について」、説明と質疑応答を行った。

### 1. 開会

### 2. 挨拶（要旨）

市長：

委員会の立ち上げのきっかけは、全国的に課題となっている公共施設の老朽化について、どのように対応し、住民にとってより良い公共施設の環境整備をどのように行っていくのかを、委員会の意見、指導のもと、考えていくこと。

目標は、公共施設を整備した当初と社会環境が大きく異なっているため、行政の視点だけでなく、様々な視点を盛り込んで、全国の見本となるものを作っていくこと。

知立市の6つの特徴は、①財政が厳しいこと、②高齢化率が低いこと、③外国人就住率が高いこと、④刈谷、安城、豊田など、全国でトップクラスの財政力指数の高い市と隣接すること、⑤交通の便が良いこと、⑥知立駅を中心とした、駅周辺の再整備を行う予定があること。

考慮すべき点は、公共施設の絶対数は少ないが、面積あたりの小学校・中学校・公園の面積は非常に大きいこと、周辺自治体との連携を実施していることである。

藤田事務局長：

地方自治研究機構の主な仕事は、市とお互いに費用や知恵を出し合い、市との共同調査研究を行ったり、様々な自治体の課題の調査として実証調査研究を行ったりすること。その他、法制執務支援事業（地方分権一括法、条例の整備支援）、研修会の実施など。

知立は、面積は狭いが、財政に関し、数字上は芳しくなくても、全国的に見て恵まれている。それらの特徴を踏まえ、委員会の指導を受けながら、1年間という限られた期間で、知立市の今後の公共施設のより良いあり方を考えていくため、活発な意見を求める。

### 3. 委員紹介（委員、事務局、基礎調査機関の紹介）

### 4. 委員長の選出

委員長選出後、挨拶を行った。

恒川委員長：

名古屋大学大学院の工学研究科に所属し、建築計画、都市計画、ファシリティマネ

ジメントを専門としている。現在は、名古屋大学の施設のファシリティマネジメント、エネルギーのマネジメント、マスタープランの作成を行っている。最近は、自治体の公共施設再編や、ファシリティマネジメントにも関わっている。知立らしい公共施設の再編、ファシリティマネジメントを考えていきたいため、委員と活発に意見を交わしていきたい。

### 3. 議事

#### (1) 資料の説明について

公共施設の現状と課題について、事務局から下記の説明を行った。

- ・公共施設数は、69 施設 208 棟である（子育て支援施設が 21 棟で、続いて学校施設の数が多）。
- ・1960 年後半から 1980 年前半に建築された公共施設が多い。
- ・学校や保育園が最も古く、築 40 年を超えているものがある。
- ・建物面積は学校が全体の半分で、次いで子育て支援施設が 10%程度である。
- ・公共施設の位置付けとして、総合計画で公共施設は効率的な運用を行うこととなっている。マスタープランでは、耐震化が求められている。
- ・公共施設は広域で他市と共同で運営しているものもある。
- ・公共施設における取組として、指定管理者の導入、学校体育施設の貸出し、電気の供給元の変更、公共施設に係る維持管理費の節減・収入確保の取組を行った。
- ・人口推移について、人口は増加傾向で平成 32 年がピークと推定され、年少人口が減少し、高齢者が増加し、生産年齢人口も今後減少の見込みであり、少子高齢化の人口構成に合わせた対応が必要となる。
- ・平成 20 年から 24 年までの歳入決算額について、歳入は減少したが、現在は回復した。義務経費が年々増加し、投資的経費を縮小せざるを得ない状況である。
- ・公共施設の老朽化に伴う更新等の財源が不足している。
- ・少子高齢化への対応が必要である。

#### (2) 質疑応答

加古委員：

施設の状況把握で併設しているものもあるため、分けて考えるべきではないか。

事務局：

分けて整理していく。

緑川委員：

公共施設の取組状況の効果はどうなっているのか。また、財務で市債が増えているが、今後も続くのか。

事務局：

電気の供給元の変更における電気料金の削減効果は、年にして 1000 万円ほど、公共

施設に係る維持管理費の節減・収入確保の取組としては、ソーラーパネルを設置するための屋根の貸付料収入として年 100 万円、20 年間で 2,000 万円、図書館の貸出票への有料広告の掲載による広告料収入としては、数万円程度の効果があった。残りは後日整理してお知らせする。

市長：

公債比率は悪くなく、ピークでも 15%程度である。しかし、経常収支比率が低く、安城、刈谷、豊田と比べられることもあり、高い市民サービスが求められるため、財政が厳しくなりやすい。

和田委員：

年代別の整理は、面積でなく、建設費を記載するべきではないか。また、補修すべきもの、補修の仕方等を個別に記載すべきではないか。資料に凡例が無くわかりづらいものもある。これから予測される費用を提示すべきではないか。

恒川委員長：

費用の把握はどこまでされているのか。

事務局：

建てた時の費用の全部を把握することはできていない。昨年度にこれからかかる費用を算出した保全計画を策定している。

緑川委員：

一般的に設備の改修は多いが、建築の改修はあまり行われなことが原因となり、設備と建築の改修年度のずれが起きてしまっているため、どのような大規模改修を今まで行って来たかを確認したい。

恒川委員長：

ここまでの議論の中で、公共施設の現状と課題の説明があったが、そもそもこの委員会の目的は何か、また知立市のファシリティマネジメントがどの段階にあるか、説明して欲しい。

小林委員：

緑川委員と恒川委員長の質問の回答は、資料 5 の調査研究企画書（案）内にあると思うため、「公共施設と現状の課題について」の資料で確認したいところがある。「公共施設における取組状況」に記載してある、「学校教育施設の貸出しの学校」は 10 校ではないか。また、広域で保有している施設は除外しているのか。

事務局：

11 校は誤りで、10 校が正しい。広域で所有している施設は、他市を巻き込むと時間がかかるため、現段階では、除外しようと考えている。企業会計の水道事業等も同様に除いて考える方針である。

小林委員：

広域で所有する施設を除外することはやむを得ないと思われるが、近隣自治体の施設との役割分担を考える必要があるため、どんな施設があるか提示して欲しい。

事務局：

今後、近隣自治体の施設の資料を用意する。

和田委員：

広域連携の施設は老朽化していないと感じる。市の建屋が課題ではないか。建屋の補修または建て直しをすることで、どれほどの費用が必要になるのかを教えてください。

加古委員：

公共施設保全計画を策定中のため、長寿命化を図るのか、取り壊すのか、また今後何年間でどれほどの費用が必要となるのかを提示する予定である。

緑川委員：

外国人住民は、定住意識はあるのか。また、一般市民として扱い、アンケートを行うのか。

加古委員：

定住意識があるかどうかの聞き取りはしていない。

緑川委員：

人口増加の一因は、外国人居住者の増加ではないか。

加古委員：

知立市の人口の 6%（4000 人前後）が外国人居住者ということもあり、そのように考えている。

石川委員：

外国人は義務教育の対象ではないが、学校側は希望があれば外国人でも受け入れている。

恒川委員長：

知立団地で外国人のコミュニティができている。

和田委員：

知立団地に外国人が多く住まれているため、そこの小学校に在学する生徒の半分程度は、外国人である。

藤田委員：

外国人住民基本台帳法に登録された人をアンケートの対象とするべきであると考えられる。

### (3) 企画説明について

◎公共施設のあり方に関する調査研究（調査研究企画書（案））の説明

・調査研究の目的・方法・視点・対象を説明した。

調査研究目的：知立市の現状と課題の把握、公共施設の現状と課題の把握、公共施設の利活用・マネジメントに係る市民ニーズ・意向の把握、公共施設の再配置並びに公共施設マネジメントのあり方につ

#### いての検討

調査研究方法 : 個別調査シートに基づく公共施設調査（既存公共施設のデータベース化及び施設カルテ作成）、市民意識調査（アンケート調査）、事例調査（公共施設マネジメント先進都市、類似都市等）

調査研究の視点 : 知立市のまちづくりや地域活性化と連動した公共施設の機能・配置の検討、周辺都市等と連携の踏まえた公共施設のあり方の検討、人口動向、財政状況等に配慮した、長中期的視点に立った公共施設のあり方、市民ニーズ・社会ニーズ・施設価値等を踏まえた公共施設の現状把握、公共施設の課題を市民が理解できる“見える化”ための分析手法等の検討

調査研究対象 : 知立市の公共施設、インフラ

調査研究日程 : 8月・・・個別調査シートによる公共施設調査、更新費用見込み額の算定、市民意識調査

9月・・・総合分析・評価、アンケート調査報告書

10月・・・調査の中間報告

11月・・・用途別・地区別分析、事例調査

12月・・・最終報告書素案作成

- ・公共施設の現状の課題は把握できていないため、今回の調査で調べる。
- ・事務局での検討がそのまま市の公認した計画になるわけではなく、検討をもとに委員会で議論された結果が、H27年以降の政策に反映されていくこととなる。

#### ◎公共施設調査作業計画書（案）の説明

- ・公共施設調査について、目的、対象、項目、日程を説明した

調査目的 : 本市の公共施設の現状と課題を把握し、各種データを一元化することを目的に、施設所管課に対して書面調査を実施する。

調査対象 : 公共施設（69施設、208棟）

調査項目 : 基本情報、土地状況、建物状況、運営維持状況、利用状況、ファシリティ（施設維持・運営・管理費）、履歴・計画・要望

調査日程 : 8月（2週間程度）

- ・記入の簡便化のため、施設毎の調査票を作成する。
- ・所管課の労力やミスを減らすように配慮した調査票とする。

#### ◎市民意識調査作業計画書（案）の説明

- ・市民意識調査について目的、対象、項目、日程を説明した。

調査目的 : 中長期的視点に立った知立市の公共施設のあり方について検討するための基礎資料とすることを目的に郵送によるアンケート調査を実

施する。

調査対象：平成26年8月1日現在の住民基本台帳から、20歳以上市民4,000人  
を無作為に抽出する。

調査項目：個人属性、公共施設の利用状況、公共施設に対する評価、今後の公  
共施設のあり方について

調査日程：8月（2週間程度）

#### (4) 質疑応答

和田委員：

公共施設調査は必要だが、市民の意識調査は必要なのか。また、公共施設を減らす  
ことをお願いするものであり、増やして欲しいなどの答えが出て、対応できないの  
ではないか。

恒川委員長：

アンケートの量が多いのではないかと。使っている人に対するアンケートであるが、  
使っている人が少ないのではないかと。

事務局：

一般市民の方、施設利用者、施設を利用しない方の意見を幅広く白書に取り入れて  
いくために、アンケートを行う。

小林委員：

利用者の意見は行政に取り上げられやすい。そのため、利用しない人の意見をあぶ  
り出していく必要がある。ただ、設問数が多すぎるため、絞るべきではないか。他の  
自治体の結果と比較出来るようにするべきではないか。

和田委員：

利用しない人が答えられない設問が多い。利用していない人の数を把握する必要は  
あると思う。

緑川委員：

駅の利用者が多い、公共施設の配置に考慮すべきではないか。また、財務システム  
はどのようなものか。コストの内訳を確認出来るようなものはないか。

恒川委員長：

市で用いている財務システムは、市の独自のシステムである。

和田委員：

名鉄の豊田への直通の特急が走り始めると、知立駅に電車が停まらないため、乗降  
客が減るのではないかと。

市長：

駅周辺に、子育て支援施設などの、公共施設を配置したいと考えている。

緑川委員：

公共施設の調査シートに電力の契約等が把握出来るような項目が必要なのではない

か。

事務局：

電気の契約容量を公共施設調査シートに項目として追加する。

恒川委員長：

建物の劣化状況を把握する必要があるため、建物の状況の調査項目が必要なのではないか。

事務局：

建物の劣化状況は、保全計画策定時に調べてあるため、把握している。

恒川委員長：

今回の公共施設についての調査結果と建物の劣化状況については、一元化して欲しい。また、今回の委員会で広域連携が話題に上がっているが、広域連携で使える施設はどのようなものがあるのか、周辺自治体が持っている施設も調べた方が良いのではないか。先進事例の研究として、周辺自治体の公共施設マネジメントの取組の方向性を調べたほうがよいのではないか。アンケートについては、個々の施設について細かいことを聞くのではなく、できる限り簡略化して、何故その施設を使用しないのかなど、市民の声を聴くことができるようなアンケートとしていただきたい。

加古委員：

アンケート項目については、公共施設を使用している人の意見、使用していない人にもわかりやすく、意味のある項目にしていきたい。

石川委員：

市民意識調査のアンケートと公共施設調査のとりまとめの単位として、学区の整合を取った方が良いのではないか。

事務局：

公共施設調査のとりまとめは、中学校区で行うことを考えている。

市長、恒川委員長：

知立市はあまり大きな地域ではないため、小学校区が良いのではないか。

事務局：

公共施設調査を小学校区に変更する。

小林委員：

財源は、転用や廃止に対する制約となるため、財源を調査項目に入れて欲しい。

## (5) その他

### スケジュール説明

- ・アンケート等の調査票が完成し次第、委員に確認して頂く。
- ・アンケート内容の最終判断は、委員長に一任する。
- ・次回の日程調整は、改めて行う。

## 6. 閉会